

## 第 1 部 概要版

## 第1章 多摩川源流域の関連資料調査

多摩川流域上下流交流連携に資するため、多摩川源流域に関連する既存資料の調査を行った。多摩川源流域の範囲としては、小菅村周辺を中心とし、関連して塩山市・奥多摩町・丹波山村も対象とした。

既存資料の収集先として、小菅村内において資料を所有している機関、多摩川源流域の論文をまとめている機関、の大きく二つに分け、資料収集を行った。

### ■資料収集対象

- |              |              |
|--------------|--------------|
| ・多摩川源流研究所    | ・小菅村役場、教育委員会 |
| ・小菅村観光協会・商工会 | ・森林組合        |
| ・東京農業大学      | ・とうきゅう環境浄化財団 |

## 第2章 上下流交流連携方策検討

### 1. 上下流連携方策としての多摩川源流大学構想

源流文化の継続や人工林の管理が危機に瀕し、源流を支える仕組みや組織が弱くなっている。源流再生のために流域でのヒトとモノの交流を促進を図るための上下流交流連携のシンボルプロジェクトとして多摩川源流大学構想に焦点を当てて、検討した。

### ■多摩川源流大学構想検討委員会

- |                        |                 |
|------------------------|-----------------|
| ・宮林茂幸（東京農業大学）          | ・菅原泉（東京農業大学）    |
| ・木俣美樹男（東京学芸大学）         | ・神谷博（法政大学）      |
| ・渋谷寿一（樹木・環境ネットワーク協会専務） |                 |
| ・山道省三（全国水環境交流会代表）      |                 |
| ・木俣知代（森づくりフォーラム）       | ・青柳諭（小菅村源流振興課長） |
| ・海野修司（国土交通省京浜河川事務所長）   |                 |

### ■多摩川源流大学構想（案）

#### 理 念

- |                                  |
|----------------------------------|
| ・源流の優れた自然や多様な文化から学び環境循環型社会を創造    |
| ・環境循環型社会を担う人材を育成                 |
| ・持続可能な源流社会の創造を目指し上下流連携による協働社会を形成 |

### 設立目的

- ・源流域で使われてきた自然、歴史、文化などの価値を科学的専門的知見をもって次の時代に教示する。
- ・源流大学の設置による交流人口の安定的確保を図る。流域の市民、企業、行政などあらゆる階層との連携を強め、とりわけ流域の小中高等学校や大学連携を図る。
- ・様々な分野の専門家学識者との交流による源流の新たな自然の発掘・啓発及び流域の保全と管理に寄与する。
- ・大学の持つ教育性に加え、調査・研究活動を通して、源流域に関する施策やビジネスモデルの提案を行う。
- ・大学運営を通して、全国・海外の源流研究ネットを構築するとともに、「源流学」の構築を目指す。

### 源流大学の運営方法について

多摩川源流大学は、多摩川流域協議会及び多摩川源流協議会と連携し、その運営は同大学運営委員会がこれに当たる。運営委員会は、地元の自治体や住民を始め多摩川流域の市民、文化人、国、自治体、企業及び専門家や学識経験者など幅広い分野の人々で構成する。

運営委員会は、運営に関する意志決定や人事の決定を行うとともに、運営委員会のもとに事務局を設けて、事業の企画、業務の管理、財務の管理などにあたる。事務局は小菅村の多摩川源流研究所に置く。

## 3. 源流大学の課題と解決策の方向性

源流大学構想の実現化に向けた具体的な課題について、先進事例調査をもとに方向性を示した。

### ■ 先進事例から学ぶ点

中国山地「やまなみ大学」に学ぶ地域自立型運営

民間から体験学習等に知見のある人材を導入し、5つのキャンパスにコーディネーターとして配置。講師や各キャンパスとの調整や、事業の企画・運営に携わり、各キャンパス独自の特性を活かした展開を促進。

四万十川に学ぶ企業参画

高知県庁に四万十川流域振興推進室、現地には財団法人四万十川財団を設置するほか、企業や生産者の参画を積極的に推進。四万十川ブランド認定や四万十川基金等を募集。

北海道エールセンターに学ぶ緩やかな地区連携

北海道内地区で各々活動する代表6団体が「北海道エールセンター協議会」を設置し、道内活動の緩やかな連携を実施。各団体は、地区運営委員会を組織し、地区連携活動を独自展開。道内団体のパートナーシップを確立させ、個々の活動の充実化のために機能。

## 1) 運営における課題解決策

### (1) 企業の参画手法について

上下流域交流体験事業だけでなく、源流域の資源に着目したプロの参入を促進。企業をターゲットとして意識。源流域で事業実績のある企業を核に、企業を積極的に巻き込む事業展開と、源流域の資源を都市市場に売る戦略が必要。平成 17 年度「森林再生基金」を検討予定。

### (2) 運営組織について

望ましい運営組織のあり方について、先進事例をもとに、行政機関の直営・財団法人・株式会社・NPO（特定非営利活動法人）の比較を整理した。

## 2) 財源における課題解決策

多摩川源流大学の運営資金について、新しい地域復興に向けた行政施策 地域活性化に関する助成 の調査を行い、文部科学省の「地域貢献特別支援事業」及び「知的クラスター創生事業」や、助成金等を紹介し、今後の可能性とした。

## 第3章 多摩川マイスター

マイスターの先進事例「狛江水辺の楽校マイスター」と「白馬マイスター」調査をもとに、源流域における多摩川マイスターについて検討した。

### 1) 多摩川マイスターのあるべき姿

今後の方向性として、まず源流域での活動組織を集約し、それを基盤に運用・拡大していくことが現実的である。また、多摩川源流大学構想では、調査・研究活動を通して、源流域に関する施策やビジネスモデルの提案できる人材を求めている。そのため今後源流域の多摩川マイスターとしては大学や研究機関、企業の参画を得ることで、プロの技術・知識を投入することが肝要。

### 2) 多摩川マイスターの推進方策

多摩川マイスターを流域に展開するための推進方策について検討した。

(1) 推進方策として、例えば源流域でのマイスター制度の実績を踏まえ、多摩川マイスター制度構築の方策を整備計画の中に位置づける考え方がある。

(2) 現在、拠点のある地域でモデル事業を実施して実績を上げ、その成果を流域全体に広めながら、事業展開を図っていく。

(3) 多摩川の自然環境の保全と流域の振興という大きな目標に向かって市民、企業、行政、河川管理者、専門家などの連携の仕組みをどう構築していくか、検討する必要がある。

(4) マイスター制度確立の上からも源流域にTRM事業の拠点である源流サテライト（源流ミュージアム）を設置する方向が考えられる。